

令和4年 第3回浜松市議会定例会
代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 北野谷富子

質問	答弁
<p>1 大河ドラマ「どうする家康」と観光産業への取組</p> <p>いよいよ2023年大河ドラマ「どうする家康」の放映が近づいてきた。このチャンスに本市としてどのように取り組んでいくのか、以下伺う。</p> <p>(1) 市長として、大河ドラマ「どうする家康」への熱い意気込みを伺う。</p> <p>(2) 「どうする家康」ドラマ館を発信力のある内容にするための具体的な取組について伺う。</p> <p>(3) 大河ドラマ館開館期間中の交通対策について伺う。</p> <p>(4) 「どうする家康」を契機として、将来の観光産業へと結びつけるために以下伺う。</p> <p>ア 高根城、二俣城、鳥羽山城、龍潭寺、佐鳴湖など家康ゆかりの地、舟運など含めた浜名湖、遠州灘、北遠などの観光地や食などを多くの人に知ってもらう取組について伺う。</p> <p>イ 沿線に徳川家康のゆかりの地が多く存在する「天浜線」を活用した地域の活性化を進めていくべきと考えるが具体策を伺う。</p> <p>ウ デジタルを活用して観光地でのポイントを付与し、抽選で特産品をプレゼントするなどの取組を行うべきと考えるが、具体策について伺う。</p>	<p>1. (1) 鈴木市長</p> <p>(1) 大河ドラマ「どうする家康」の放送開始まで、あと3か月余りとなった。誘客の核となる大河ドラマ館の建設は完成に近づいており、官民連携で組織した家康プロジェクト推進協議会が行う旅行商品の造成や関連商品の開発なども順調に進んでいる。大河ドラマ「どうする家康」は、1人の弱く繊細な若者が、必死に悩み、もがき、苦しみながら戦国の世を終わらせ、太平の世を築く「奇跡と希望」の物語になるそうである。家康公は、29歳から45歳という人生で一番重要な時期を浜松で過ごした。その間には、人生を左右する重大な決断を迫られた三方ヶ原の戦いや、瀬名・信康の悲劇などがあり、こうした試練を乗り越え、大きく成長を遂げた。家康公ゆかりの地は全国に数多くあるが、ドラマのタイトルからして主たる舞台地は、まさにこの地、「浜松」であると確信している。大河ドラマを通じて、本市への関心が高まる好機を活かし、歴史文化をはじめとする本市の魅力ある観光資源を積極的に売り込み、コロナで疲弊した地域経済を回復させていく。</p> <p>1. (2) (3) (4)ア、イ、ウ 鈴木観光・ブランド振興担当部長</p> <p>(2) 大河ドラマ館は、ドラマで使用された小道具や衣装、ストーリーやキャスト紹介のパネルなどが展示され、大河ドラマの世界観を体感できる施設。本市の大河ドラマ館では、他都市のドラマ館との差別化を図るため、青年期の家康公にとって最大の試練である三方ヶ原の戦いや、瀬名・信康の悲劇に着目した展示など、浜松ならではの魅力ある内容になるよう調整を進めている。また、敷地内では、本市の特産品の販売や、本丸の北東の石垣展示、AR・VR等の技術を活用した二の丸御殿の再現など、これまでにない特色のある取り組みを行うとともに、イベント広場を活用した全国のゆかりの地との連携イベントなどを実施していく。</p> <p>(3) 大河ドラマ館への来館方法については、公共交通機関の利用を促していくが、今年1月に実施した来館者数予測調査では、45%が自家用車を利用する見込みとなっている。このため、警察を交えた家康プロジェクト推進協議会の交通輸送分科会で、周辺道路の混雑の緩和策について協議を進めてきた。具体的な対策としては、大河ドラマ館のチケット販売窓口やWEBサイトにおいて、周辺道路の混雑を避けるアクセスルートや街なかの民間駐車場の情報提供を行っていく。また、大河ドラマ館開館期間中は、街なかの民間駐車場の満空情報を発信するとともに、誘導看板を設置することにより円滑な交通誘導を行っていく。</p>

質問	答弁
	<p>(4)ア 本市は、海、川、湖、山などの豊かな自然環境に恵まれ、沿岸部や都市部、中山間地域などの多様性を有する「国土縮図型」の政令指定都市であり、さまざまな観光資源に恵まれてる。大河ドラマをきっかけに本市を訪れる方には、旅行前いわゆる「旅マエ」における情報提供として、WEB サイトや SNS により浜松の多様な楽しみ方を提案するとともに、地域を巡るバスツアーなどの旅行商品やモデルコースを紹介していく。また、大河ドラマ館を訪れた方には、浜松城や引馬城など家康公ゆかりの地と合わせて、フラワーパークなどの観光施設や地域の特色あるグルメを提供する飲食店などを案内し、市内周遊に繋げていく。加えて、浜松の食材など特産品の魅力を知っていただくため、生産者と連携して地場製品の販売を行うほか、観光協会や観光事業者と連携し、来館者に直接地域の魅力を PR する場を設けるなど、再び本市を訪れたいと思っただけのような取り組みを実施していく。</p> <p>(4)イ 天竜浜名湖鉄道沿線には、二俣城・鳥羽山城や龍潭寺、掛川城など、家康公ゆかりの地が数多くある。また、漫画やアニメのモデル地となった浜名湖佐久米駅や天竜二俣駅のほか、庚申寺を中心に地域おこしに取り組む宮口駅など魅力的なエリアもあるので、この機会に家康公ゆかりの地と合わせて周遊していただきたいと考えている。このため、沿線地域の観光協会と連携した着地型旅行商品の造成や、天浜線を含む公共交通機関共通のフリー乗車券の活用促進を図り、沿線地域に足を運んでいただくことで、地域活性化に繋げていく。</p> <p>(4)ウ 現在、本市を訪れた方に地域を周遊していただくため、古地図をイメージしたイラストマップを作成している。このイラストマップをデジタル化することで、位置情報を活用したデジタルスタンプラリーをドラマの進行に合わせて実施していく。スタンプラリー達成者には、抽選で地域の特産品を贈呈するとともに、希望者に対しては、登録データを活用し、2024 年の花博 20 周年イベントの情報など、継続的に観光情報を提供することで、本市への再訪を促していく。</p>
<p>2 カーボンニュートラルの実現に向けて</p> <p>本市は、山梨県と2021年12月17日に幸福循環地域連携に関する共同宣言を締結した。</p> <p>幅広い分野にわたって連携し、地域の幸福度を高める本質的な価値を創造することが狙いだが、中でも水素・燃料電池やP2G(パワー・ツー・ガス)システムに</p>	<p>2. (1)(2)(3) 村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p> <p>(1) 水素は、脱炭素社会に向けた次世代のエネルギーとして期待されており、本市エネルギービジョンにおいても重要なエネルギーの一つとして位置付けている。昨年12月に締結した幸福循環地域連携に関する共同宣言により、本年3月に山梨県と合同で水素セミナーを開催し、山梨県や市内事業者の先進的に取り組みについて講演をいただいた。開催後には、興味を示した参加事業者と講演者のマッチングも行った。山梨県企業局では、水素の需要先に水素製造設備を導入し、利用する検討も行われている。本市においても、官民連携のプラットフォームである「浜松市スマートシティ推進協議会」のなかに、「水素活</p>

質問	答弁
<p>関する事業の推進が重要であると考えている。</p> <p>また、本年4月にカーボンニュートラル推進事業本部が設置され、2050年までに二酸化炭素排出「実質ゼロ」の達成に向けて、「浜松市域“RE100”」の推進に取り組んでいるところであるが、カーボンニュートラルの実現に向けては水素の利活用が不可欠である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 水素の製造から消費までの企業間の連携を提案していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 本市の水素への理解度や技能の向上を図るため、先進地への職員派遣などをする考えはないか伺う。</p> <p>(3) 水素を燃料電池による発電に用いるだけでなく、他の方法でも利用する考えはないか伺う。</p> <p>3 部活動の地域移行について</p> <p>これまで部活動は生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の育成に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきた。</p> <p>一方で、こうした学校の部活動について、国においては少子化の進展で部活運営が困難になる中、</p>	<p>用研究会」を立ち上げ、会員企業9社と浜松市内における水素関連のモデル事業構築に向けて意見交換を行っている。引き続き、水素製造事業者や需要家との意見交換や山梨県などの先進地視察などを通じて、企業間の連携を促すとともに、市内における水素サプライチェーンの構築を目指していく。</p> <p>(2) 水素は、新たなエネルギーとして注目されているが、実例が少なく専門性が高い分野であり、また、ガス設備や発電などの法令による規制も数多くある。そのため、現在、山梨県企業局と進捗状況の確認や意見交換など情報共有を図り、知見を深めているところである。また、既に市内で水素ステーションの運営を行っている事業者や、研究機関と共同して実装に向けた実証実験を行っている事業者などと積極的に情報交換を行っている。今後、こうした先進地の自治体や事業者と本市がさらなる連携強化を図ることで、水素への理解度や技能の向上に努めていく。</p> <p>(3) 本市には、自動車製造などのものづくり産業が集積しており、ボイラーやバーナーなどの熱利用工程においてガスや重油が使用されている。また、半導体製造工場も複数あり、製造工程において化石燃料由来の水素が使用されている。このような状況のなか、2050年のカーボンニュートラルに向け、各事業者の脱炭素化が求められている。本市は、全国トップクラスの日照時間を活かし、太陽光発電量日本一を堅持するなど、再生可能エネルギーに恵まれた地域である。これらの再生可能エネルギーを利用して製造されたグリーン水素は、電化が難しい熱工程への利用や輸送機器、合成燃料の製造など、多岐にわたる利活用が考えられ、また、グリーン水素への置き換えにより脱炭素化を図ることができる。このようなことから、他市の事例を含めて、関連技術や費用面などの状況を注視するとともに、先進的に取り組む事業者などとの連携により、水素利活用の拡大に向けた取組みを推進していく。</p> <p>3. (1) 宮崎教育長</p> <p>(1) 部活動の地域移行については、将来にわたり本市の子供たちがスポーツに継続して親しむことができるよう多様なスポーツ環境を整備し、体験の機会を確保することが重要。そのため、昨年度設置した地域部活動検討委員会において、協議を重ねてきた。現在、市立中学校には600を超える部活動がある。指導者の確保については、スポーツ団体の指導者など地域人材の活用に加え、地域での活動の指導を希望する教師の関わり方などについての仕組みづくりが必要。また、地域移行後、体力の維持、向上の視点から、活動機会の減少とならないよう留意する必要があるため、学校部活動に替わる受け皿の確保について、複数の検証モデルを設定してきた。来年度以降については、学</p>

質問	答弁
<p>2025年度までに公立中学校の休日の部活動を地域に移行する方針を示している。</p> <p>将来的には、完全移行が示されている中で、生涯スポーツとしての小・中学校期におけるスポーツとしてどのように位置づけていくのか、方向性を示す重要な時期でもある。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 現在、地域部活動検討委員会が設置され、議論を進めているが、今後の方向性について伺う。</p> <p>(2) 地域移行を進めるため、都道府県や市町村が協議会を設置、総括コーディネーターを配置して、総合型地域スポーツクラブや民間事業者、文化芸術団体などと学校をつなぐコーディネーターを地域ごとに置き、連絡調整を担ってもらうことを想定している。実際、地域移行をするに当たっては、受け皿となる団体の確保や指導者の質と人数の確保、練習場となる施設の確保が課題となる。部活動は学校が担うといった概念を取り払い、市全体の中で取り組む必要がある。地域移行に関して多様な手法を取り入れるために、例えば、スポーツ協会や文化芸術の関係団体などがコーディネーター役を担うべきと考えるが伺う。</p>	<p>校運営協議会で協議の場を設け、地域の実情を踏まえ、既に活動しているスポーツ団体、文化芸術団体や、保護者を運営主体とした中学校地域クラブの組織を活用できる地域から、学校などを利用して、移行を開始していく。今後も、子供たちのニーズに合った新たなスポーツ・文化芸術環境の構築に向け、庁内関係各課と連携し、子供たちにとって望ましい活動機会の確保に努めていく。</p> <p>3. (2) 嶋野文化振興担当部長</p> <p>(2)教育委員会で進める「地域部活動検討委員会」には、地域のスポーツ界、また、文化関係団体を代表して浜松市スポーツ協会と浜松市文化振興財団が参加し、課題を共有するとともに今後の方向性について共に議論を深めているところである。国の検討会議の提言では、受け皿となる団体の整備充実や指導者の質と量の確保などが課題に示されている。地域移行に向けては、個々の学校部活動の延長ではなく幅広い視野で、多様な年齢層とともに、複数の学校の生徒が主体的に選択し、スポーツや文化を楽しむ環境づくりが必要である。また、指導者に関して言えば、専門性の向上や公認ライセンスが重要な視点となる。国や地域それぞれで議論を深掘りする必要があるが、部活動の地域移行といった変革の中で、本市スポーツ協会をはじめとする地域の役割は大きくなると考える。検討委員会での方向性を確認しながら、将来に向けた準備について検討していく。</p>
<p>4 教職員に関わる定年延長について</p> <p>公務員の65歳までの定年延長が、2023年4月から段階的に進められることになった。教職員にとって採用に関わる大きな問題だと考える。2年ごとに定年退職者</p>	<p>4. (1)(2) 田中学校教育部長</p> <p>(1) 来年度から2年毎に1歳ずつ定年が60歳から65歳に段階的に引き上げられ、制度完成のなる2032年度までは、隔年毎に定年退職者がいない年度が発生する。適切な学校運営を維持するためには、確かな知見と知識を持ったベテラン教員と新鮮な発想と行動力を持った若手教員との融合を図りつつ、教員全体の年齢構成に配慮する必要がある。こうしたことから、退職者が少なくなる年度の新規採用者につい</p>

質問	答弁
<p>がない年度が生じることから、各自治体においては、これまで以上に計画的な採用が必要となる。</p> <p>また、定年延長となると、60歳以降も基本的にはフルタイムでの任用が継続されることとなる。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 2023年度からの定年延長制移行期間における採用の考え方を伺う。</p> <p>(2) 退職後の働き方選択の観点から、現在の再任用ハーフ教員（2022年度77人（うち小学校50人））について、定年延長制移行後の教職員定数の扱いと任用の考え方を伺う。</p>	<p>ては、年度間において大きな差が生じないように採用者数を平準化した人材の確保に努めていく。また、今後、職員団体とも協議を進め、勤務条件等が固まっていく中で、定年延長制移行期間における児童生徒数の推移や退職者の動向把握に努め、適正な採用計画の策定に取り組んでいく。</p> <p>(2) 現在、再任用ハーフ教員については、義務教育標準法により算定された教職員定数を活用し、豊富な経験と確かな知識に基づいた活躍が期待される専科指導や初任者の指導教員等として配置している。今後、定年延長制が導入されることにより、2032年度の制度完成後には、65歳までフルタイム勤務での正規雇用が継続されることとなる。一方で、様々な事業で定年前に退職し、短時間勤務を希望する教員も一定数いると考えられる。こうしたことから、早期退職を希望する教員の動向や、学校の新たな需要などを総合的に勘案する中で、国の動向も注視しつつ、再任用ハーフ教員の定数や任用の取扱いについて研究していく。</p>
<p>5 教育に関するDXの推進について</p> <p>本市では、2020年度に学校と保護者間の情報共有や連絡調整の手段として「さくら連絡網」が導入された。学校からの緊急連絡や保護者からの欠席連絡、健康チェックの報告がデジタル化されたことで、学校と保護者の負担軽減が図られたが、保護者が学校に提出する書類については、いまだに紙で配付され手書きのものが多。例えば入学の際に提出する書類は、インターネットで簡単に検索できる学校から自宅までの地図をも手書きしなければならない、保護者の負担となっている。</p> <p>学校では、教職員が提出された書類を基に、必要な情報をシステムへ入力して電子化しており、その手間も大変だと理解している。</p> <p>保護者の負担軽減や教職員が子供と向き合う時間を確保する</p>	<p>5. (1)(2) 田中学校教育部長</p> <p>(1)(2) 本市では、これまで教育の情報化や学校における働き方改革の視点を踏まえ、システムの導入などにより、学校業務の効率化や保護者の負担軽減に取り組んできた。現在、学校では、グループウェアの「ミライム」のほか、成績などを管理する「校務支援システム」や児童生徒の健康状態を管理する「えがお」など、目的に応じて複数のシステムを活用している。これらのシステムは、2024年度以降に順次リリース満了を迎えることから、現在は各システムの基本機能や業務内容、登録データ項目などについて、確認を進め居るところである。今後のシステム導入に向けては、業務内容や作業手順を見直すとともに、システム間のデータ連携や、クラウド利用を前提としたシステム統合などを検討していく。学校が保護者に提出を求める書類については、家庭状況の確認調査票をはじめ、児童生徒の健康状態やアレルギーの有無などを確認する健康調査票、家庭訪問の希望調査票などがあり、調査票の多くは学校ごとに様式を定めている。議員ご指摘のとおり、各書類には氏名や住所など同一の項目があるうえ、教職員が書類から必要な情報のみを電子化するなど、非効率となっていることから、システム更新に併せて提出書類を精査し、様式の統一やデジタル化、電子申請についても進めていく。教育データには、多くの個人情報が含まれることから、利便性向上とセキュリティ対策のバランスを図り、学校業務の合理化や保護者の負担軽減に寄与できるシステム更新を進めていく。</p>

質問	答弁
<p>ためにも、保護者が学校に提出する書類のデジタル化や学校に導入されているシステムの統合など、教育に関するDXを進めていく必要があると考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 学校へ提出する書類のデジタル化により、保護者の負担軽減や学校の業務を合理化していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 学校に導入されているシステムのデータ連携や統合に向けての見直しについて伺う。</p> <p>6 eスポーツについて</p> <p>コンピューターゲームの腕前を競う「eスポーツ」。県内には部活動で取り組む高校が出始め、競技人口が増加し関心が高まっている。将来的な五輪競技採用も期待される一方で、ゲームのやり過ぎによる学校生活への支障を懸念する声も強い印象があるが、正しく理解し、取り入れていくことで活性化の一つの手段となることも事実である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) eスポーツに対する現状認識について伺う。</p> <p>(2) eスポーツの普及について伺う。</p>	<p>答弁</p> <p>6. (1) (2) 嶋野文化振興担当部長</p> <p>(1) eスポーツは、スポーツの分野だけでなくくくることのできない多様な価値を有している。スポーツの観点では、現実空間のみならず、仮想空間で誰でも競い合うことができるため新たにスポーツを始めるきっかけになるものと認識している。産業や観光の観点では、コロナ禍でリアルスポーツに協賛していた企業が e スポーツへシフトチェンジする例も見られ、多くの観客、視聴者が集まるイベントを通じた地域活性化が期待される。福祉の分野では、障害者の社会参加や高齢者の認知症予防に資する側面もある。eスポーツは、これらの多面的要素を含み、老若男女誰でも活躍できる特性を持っていることを踏まえて、認知度の向上に努めていく。</p> <p>(2) eスポーツの推進には、コンピューターゲームとしてのコンテンツの進化やそれを生かすハード面の技術革新など、民間の力に負うところが大きくなっている。本市では、本年6月に一般社団法人静岡県eスポーツ連合の主催で浜松 e モーターフェスティバルが開催された。当日は、レーシングゲームに地元企業の代表的な車種を使用したレースが実施され、浜松らしさ溢れるイベントとなった。また、昨年、浜松学芸高等学校 e スポーツ部が全国高校 e スポーツ選手権に出場したほか、2020、2021年に市内中学生が「全国都道府県対抗 e スポーツ選手権」で県代表選手に選ばれた。こうした若い世代の活躍が著しい一方で、ゲーム、娯楽といったイメージもあり、実際のスポーツ競技と同様に認知されるまでには至っていない。今後においては、まずは健康リスクの課題などに注意を払いながら、eスポーツの普及に努めていく。</p>

質問	答弁
<p>7 バイクのふるさと浜松について</p> <p>今年度は10月にバイクのふるさと浜松が浜松のオートレース場で開催される。さらに、先月行われた第10回バイク・ラブ・フォーラムでは、第11回目の開催地として静岡県が選ばれた。これを機に、二輪産業の認知度、有用性をさらに高めていくため、バイカーだけでなくバイクに乗っていない家族も楽しめる仕掛けや環境整備が必要であると考え、以下伺う。</p> <p>(1) 若い世代や家族連れの子供たちにバイクの魅力を伝えるイベント実施について伺う。</p> <p>(2) 第11回バイク・ラブ・フォーラムの静岡県開催について伺う。</p>	<p>7. (1)(2) 藤野産業部長</p> <p>(1) 世界を代表するバイクメーカー創業の地としての本市の魅力発信を目的とするバイクのふるさと浜松は、本年 20 回目を迎え、3 年振りにリアルで開催する。コロナ禍前は総合産業展示館を会場としてきたが、大規模改修中のため、本年の 7 月にメインスタンドを新設オープンした浜松オートレース場で来月 15、16 日に開催する。これまで会場の都合で実施できなかったバイクの試乗会や、模擬レースの開催など、バイクファンにはこれまで以上に楽しんでいただける内容を準備している。また、新たなファン獲得のため、拡張現実、いわゆる AR 技術を活用して、自分がデザインしたバイクをスマートフォン上で走行させることができるサービスを公式ウェブサイトですでに開始している。さらに、当日は静岡ブルーレヴズの選手による子ども向けのラグビー体験や、キッズサイズのオートレース車両による乗車体験など、家族連れが楽しめるイベントも充実している。こうした取組をとおして、バイクの魅力を広く発信し、バイクファンの裾野を広げていく。</p> <p>(2) バイク・ラブ・フォーラムは、バイク文化の創造、バイク産業の振興を目的として、二輪関係 8 団体に加え、二輪車産業と関係の深い本市を含む 6 つの地方自治体及び経済産業省が加入し、毎年、全国各地でフォーラムを開催している。10 回目となる先月の大分県日田市での開催において、来年の開催地が静岡県に決定した。これを受け、本市と同じくバイク・ラブ・フォーラムに加入する静岡県及び磐田市とはさっそく調整を始めたところである。本市としては、例えば「バイクのふるさと浜松」との同時開催など、積極的に県に提案し、開催時には連携して全国のバイクファンをお迎えできるよう、準備を進めていく。</p>